

この閉塞感



「失われた20年」による将来不安です。かつて普通とされていた生活のレベルを維持できない層が増大し、そうでなかった層も老後前の近い将来に対してリスクや不安が増している。

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2010年10月12日 (火) NO 150

地域から明るい未来を作ろう

このような将来不安が解消されれば大多数の国民はたとえ低成長であっても、この閉塞感は解消するだろう。自立心旺盛なアメリカとは対称的に、日本人は政府（御上）に依存する精神文化がある。自分の力だけで自分が成功すればよい開拓者精神でなく、日本はお互いで助け合っで全体で良くなるうとする農村型の社会です。弱肉強食でなく、相互扶助的集団社会のほうが日本文化に合っているような気がする。「小泉平蔵」氏の小さな政府で、自由競争を拡大して経済成長が実現したでしょうか。政治はすべて結果責任です。競争を促進すれば景気が良くなったのでしょうか。実際はそうではない。富は一部の強者に集中し多数の生活不安の人が増大しただけではなかったでしょうか。日本の国富は今でもアメリカに流れ続けています。断ち切る勇気がない限りこの閉塞感からの脱却は困難です。

今が戦争状態

中国は日本の約10倍の人口です。我が国は人的量で10分の一ですが一人あたりで付加価値が中国の10倍、質では凌駕しています。科学技術は絶対トップでないという意味がない。何も知らない政府・「2位ではだめなんではなかろうか」の議員では日本は世界に勝てないのです。戦争には科学技術と勇気が不可欠です。量では絶対に負けません。質が勝敗を決めます。これまで以上に日本の全体的な質を高めなければなりません。このために付加価値を生む科学技術はトップでなければならぬ。

議決無効が相当

「強制起訴」の議決を出した「東京第5検察審査会」を、7日、小沢元代表が議員会館で報道陣の取材を受け「11人の委員ということと、平均年齢30歳ということしか分からない。全くベールに閉ざされている」と検察審を批判した。検察審査会は、「匿名」「責任なし」をいいことに、とんでもない越権行為、検察以上の「権力」を持ち始めている。勝手に「容疑」を付け加え法律専門家からも今回の検察審の議決に異論が多い。小沢氏に関するそもそもその告発容疑は、「04年の不動産購入が翌年にずれた虚偽記載容疑に小沢本人が積極的に関与したかどうか」それだけのことである。元は事件になるような犯罪ではないのだが、第5検察審の11人は、不動産購入に小沢の個人資金が充てられたことを記載しなかったのはおかしいと勝手に「容疑」を付け加え、怪しいから強制起訴だと暴走。人民裁判をやりたそうだ。「最初の議決になかったものが、今回付け加えられた」(東京地検特捜部の)事情聴取でも聴かれなかったことが突然(起訴の)理由にされている「考えすぎ?非公式権力(米)の影を見るのは私だけでしょうか。議決内容は告発内容と違っており、違法で議決無効が相当でしょう。」

沈没前夜

サラリーマンは平成21年分と比較で現在月2万円以上の月収が減っています。これは過去最大です。税収も昭和59年と同水準です。さらに低所得者層の落ち込みがひどい。これは、社会がより貧困化に進んでいることを物語っています。内需がこれほどまで冷え切っている、更なる増税政策で私達を潰す気?。デフレスパイラルはもうあの「フランス革命」?を起さないと止まらない。どうも政権交代「菅」ではムリなようです。国を疲弊させ腐らしたのには私たちです。これまでも精算は、私たちが血を流してきたのが歴史です。これからどんな戦争をすべきでしょうか。表情に書いてあります。追米で勇気も、指導力のない稚拙な「菅」のブレインでは私達の期待に程遠いと思う。